

東京都教育庁講演会
平成28年6月9日、14日

児童生徒の自殺対策の新たな方向性 ～SOSの出し方教育～



自殺総合対策推進センター
(国立精神・神経医療研究センター)

センター長 本橋 豊
室長 反町 吉秀、金子 善博

今日のもくじ

1. 子どもの心と自殺の現状
2. 自殺対策の最新の動向
3. 心配な子どもへの対応について
4. すべての子どもを対象としたSOSの出し方教育が求められる理由
5. 足立区における取組みの紹介
6. ソーシャルキャピタルと児童生徒の自殺予防
7. まとめ

1. 子どもの心と自殺の現状

現状を知り、課題を見据える

子どもの自殺のニュースは日常的。

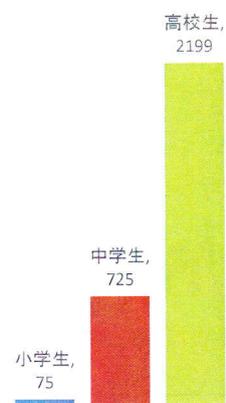
たとえば・・・

- 両親から虐待の中学生自殺 相模原市の児相、生徒を保護せず(東京新聞2016)
- 地下鉄にひかれ中学生死亡 逃げる様子なく自殺か 名古屋(産経ニュース2016.1)
- 男子高校生が電車で飛び込み自殺か 千葉・八千代(産経ニュース2015.11)
- 愛知の高2男子が転落死 岐阜のマンション、自殺か(産経ニュース2015.11)
- 会津で女子高生自殺 両親「いじめでは」部活でトラブルの指摘(2015.9)
- 仙台中1男子いじめ自殺 度重なる「いじめ」の訴えも防げず「学校対応に問題」と第三者委(2015.8)
- 「息くさい」とマスク強要、継父に歩行不能まで暴行受け...またも見逃されたSOS(産経ニュース2014)

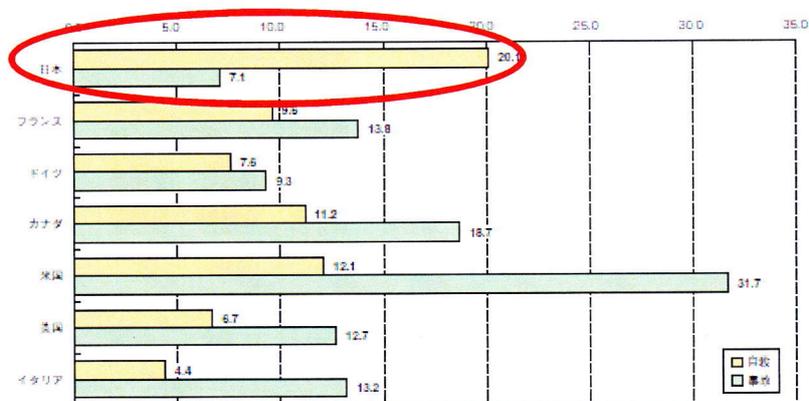
全国の小中高校生の自殺は 10年間で約3000人

(資料:警察庁 自殺の概要 H18~27)

	小学生	中学生	高校生	合計
H27	3	101	237	341
H26	13	74	191	278
H25	7	78	197	282
H24	4	56	247	307
H23	9	55	237	301
H22	7	76	204	287
H21	1	79	226	306
H20	9	74	225	308
H19	8	51	215	274
H18	14	81	220	315
合計	75	725	2199	2999



先進7カ国の15~34歳における 自殺死亡率の比較(自殺と事故) ~日本は若者の自殺率が最も高い~



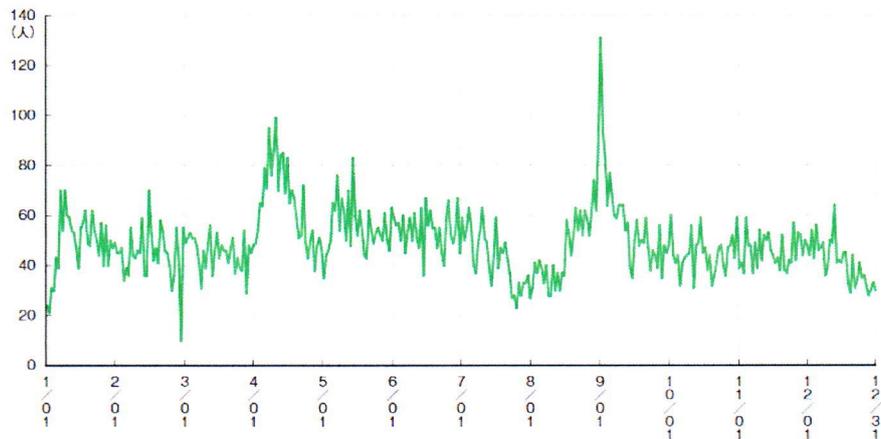
注)「死亡率」とは、人口10万人当たりの死亡者数をいう。

資料:世界保健機関資料より内閣府作成

児童生徒の自殺は、新学期開始直後に増加

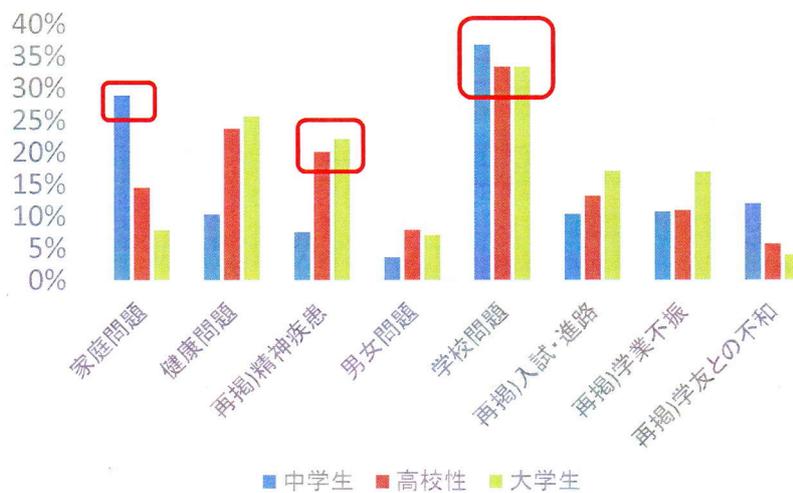
(H27自殺対策白書p.83)

第4-5図 18歳以下の日別自殺者数



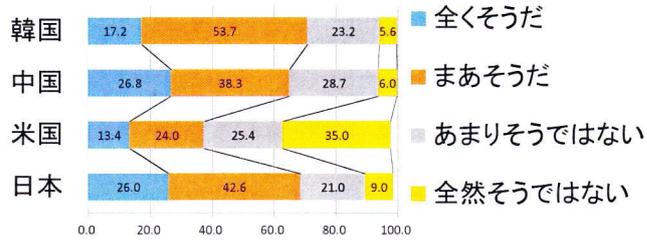
資料：厚生労働省「人口動態調査」の調査票情報の独自集計

把握された中高生、大学生の原因・動機は、さまざま。
2位は中学生は家庭問題、高校生・大学生は精神疾患
(警察庁 自殺の概要 H25-27)

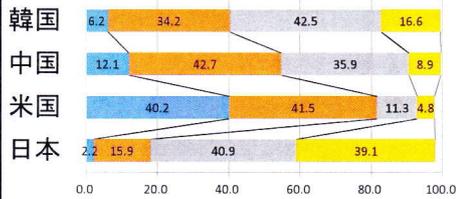


児童生徒の
こころの状況

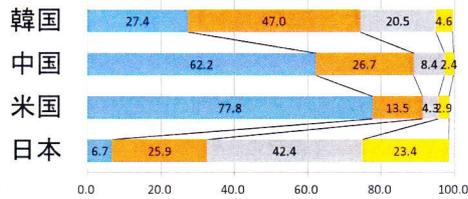
友だちが私をどう思っているか気になる



私は先生に優秀だと
認められている

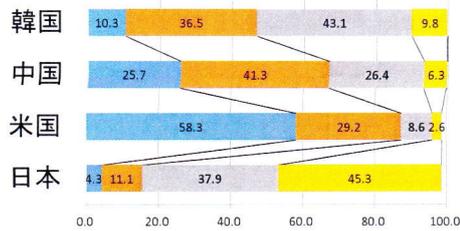


親(保護者)は私が
優秀だと思っている

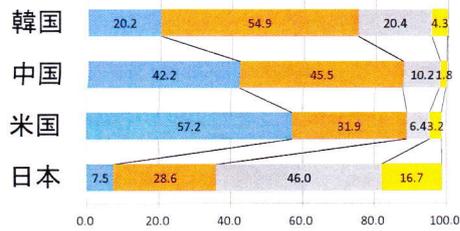


出典：高校生の心と体の健康に関する調査報告書

自分が優秀だと思う



私は価値のある人間だと思う



私は自分に満足している



出典：高校生の心と体の健康に関する調査報告書

児童生徒の自殺対策として
私たちがなすべきことは何か？

何をしてはいけないではなく、
何をしたらよいのかを
ともに考えていきたいと思えます

児童生徒に誰もが危機に陥る可能性と
他者に援助を求めることの実践的なスキル
(SOSの出し方)を伝えることが重要です

2. 自殺対策の最新の動向

国の自殺対策は
大きな改革が行われました

メンタルヘルス対策としての自殺予防から 総合的対策としての自殺対策へ

うつ病が悪化して自殺に至る
というモデル(疾病モデル)の限界
～自殺に至るさまざまな要因の存在～

2006年 自殺総合対策基本法施行
2007年 自殺総合対策大綱策定
2016年 改正自殺対策基本法施行

10年間かけて理念と方法の
大きなパラダイムシフト

自殺問題の解決には、医学の領域を越えた公衆衛生学の考え
や手法を活用する必要がある、と認識されるようになった。
(医師も保健師、福祉関係者、民間関係者等と対等なアクター)

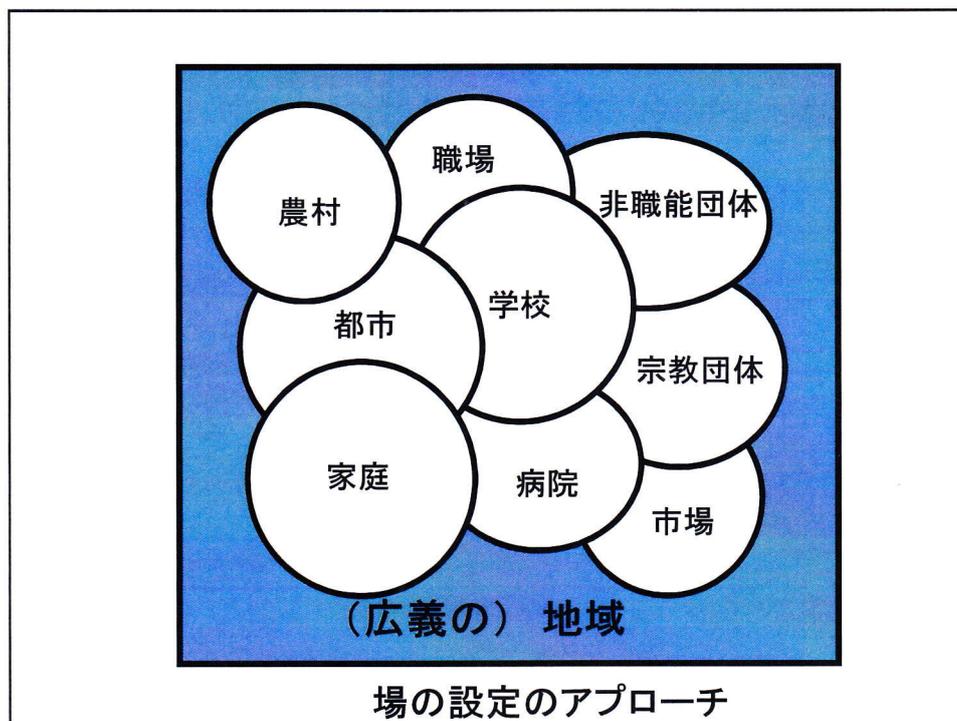
「自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的
な連携が図られ、総合的に実施されなければならない」
(自殺対策基本法 第二条第5項)

場の設定のアプローチ 支援環境重視

- 専門家のみならず、住民や一般人の力を活用する
- 生活の場での環境の整備や制度面での支援を重視する。

医学的アプローチ 個の重視

- 医学的アプローチでは医師や看護師や弁護士といった専門家が主関係者と考える
- 個人への心理的アプローチなど、個に着目した技術的支援。



自殺対策基本法一理念の明確化

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、これに対処していくことが重要な課題になっていることに鑑み、……

(改正案、第1条、追加)

自殺対策は、生きることの包括的な支援として、全ての人がかけがえのない個人として尊重されるとともに、生きる力を基礎として生きがいや希望を持って暮らすことができるよう、その妨げとなる諸要因の解消に資する支援とこれを支えかつ促進するための環境の整備充実が幅広くかつ適切に図られることを旨として、実施されなければならない。

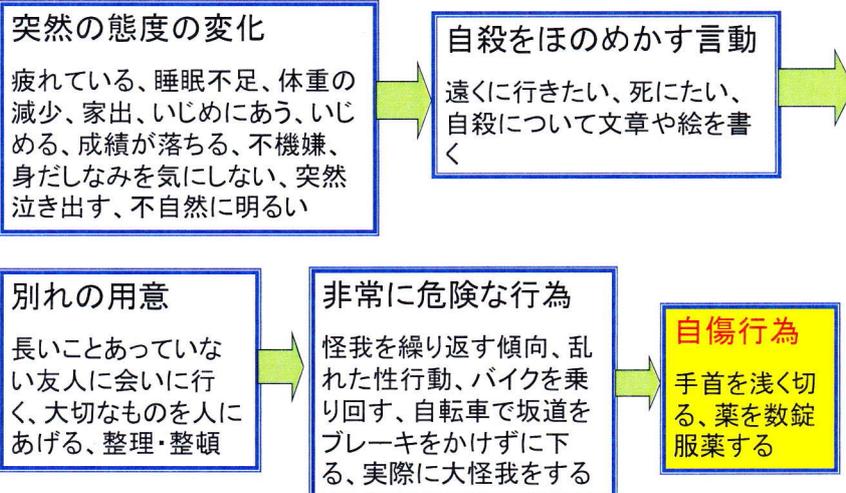
(改正案、第2条の1、新設)

自殺対策は、保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携が図られ、総合的に実施されなければならない。

(改正案、第2条の5、新設)

3. 心配な子どもへの対応を どうするか？

こどもの自殺のサイン



うつのサイン

疲れているのに2週間以上眠れないのは、
うつのサイン

からだの症状

頭痛、肩こり、胃痛、便秘、下痢、身体がだるい

周りの人が気づく症状

反応が遅い、表情が暗い、涙もろい、体調が悪いと訴えることが多くなる、飲酒量が増える、遅刻・早退・欠勤が増える

こころの症状

気分が落ち込む、イライラする、集中力がなくなる、自分を責める、決断できない、死にたくなる

子どもの場合

成績が落ちる
朝、調子が悪い
登校できなくなる

普段と違うと感じたら、傾聴する

- Yes, Noの問いかけではなく、
オープンな問いかけで
- 元気？ 大丈夫？
→この頃どう？ 気分はどう？
調子はどう？ 何かあった？

TALKの原則:
ひょっとして?と思ったら
自殺について話題にする

- 誠実な態度で話しかける(Talk)
- 自殺についてはっきりと尋ねる(Ask)
- 相手の訴えを傾聴する(Listen)
- 安全を確保する(Keep safe)
→しっかりつなぐ。

青少年の自殺の危険因子:
素因+成育歴+現在の困難

- 「いじめ」だけではない(直接の契機にはなる)
- 自殺未遂歴→専門医療機関で評価
- 精神疾患→専門医療機関で評価
- 周囲からのサポートが得られない
- 喪失体験
- 他者の死の影響
- 事故傾性
- 虐待 自尊感情が十分に発達できない

家族の問題(病理): 頑張っている子を支えたい

- 自殺の危険の高い子どもの背景には、自殺の危険の高い親がいる
- 自殺の危険の高い親の背景には、自殺の危険の高い子どもがいる
- 全体として柔軟性に乏しい家族のシステムが存在する

「だめ」では濟まない
自傷行為について

10代の若者の1割は自分を自分で傷つけています。(文献2、4より)

- PTA全国高校生意識調査(2006年、高2、6406人)

「自傷行為(自分を傷つけること)をしたことがありますか？」

ある	女子	12.5%
	男子	7.0%

- 首都圏12校の中・高校生への調査(松本らによる、2006年、3058人)

「身体を刃物で切るという自傷行為の経験が認められる」

ある	女子	12.1%
	男子	7.5%

- 兵庫・生と死を考える会の調査(2006年、小5～中2、2189人)

「自分の体をカッターやナイフで傷つけたことがありますか？」

5,6回以上ある	2.1%
2,3回	3.7%

自傷をする理由 (文献5より)

理由	割合
イライラを抑えるために	48.5%
つらい気分をすっきりさせたくて	9.1%
重要他者(家族、友人、恋人)に自分のつらさをわかって欲しくて	18.2%
死にたくて	18.2%
その他	9.1%

自傷行為には、「鎮痛作用」がある

- 生きるためにリストカットをしている
- エンドルフィンの存在（脳内麻薬）

・心の痛み



・身体の痛み



・脳内麻薬分泌



・無感覚・麻痺

自傷はエスカレートする

- ・からだの痛みでこころの痛みにはフタをする
- ・鎮痛効果には耐性獲得と依存性がある
自傷行為はエスカレートする
- ・「生きるため」だったはずなのに、
死が近くなる

自傷行為を繰り返す若者の特徴

- 自尊感情が低い
- 自己肯定感がない
- コミュニケーションが下手
- 安心できる居場所がない

相談があったら心がけること(1)

- あたたかみのある印象
- 「傷つけちゃダメ」はだめ
自傷しないことよりも援助関係が続くことが大事
- 「よく来たね」
援助希求行動を評価・支持する
- 存在を承認する
自傷のメリットを理解し、共感的に対応する
- 懸念を伝える
エスカレートに対する「懸念」を謙虚に伝える

相談があったら心がけること(2)

- 「もうしない」約束はしない
無意味な約束はしない
- 問題の解決を援助する
表層の行動の背景にある困難を解決する
- 「よく言えたね」
「ありのまま」を承認しながら助言

相談があったら心がけること(3)

- 「死にたい」には傾聴を 人生哲学を語らない
- 「死にたい」と誰かに告げることは、
「死にたいぐらいつらい。しかしそのつらさが和らげられることができるのであれば、本当は生きたい」
- 自殺を考えている人は両価的である。
だからこそできるかぎり同意を得て援助を
すすめる必要がある。

4 すべての子どもを対象とした SOSの出し方教育が 求められる理由

リスクは見えない、見せられない
のハードルを下げるために
必要なことは何か。

SNSの課題：

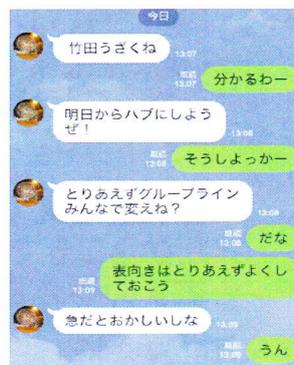
- ・東京都教育庁H27.11.26「SNS東京ルール」でも周知されたように、児童・生徒に大きな課題となっています。
- ・無視できない+日中の人間関係とリンク
≒24時間離れられない＝相談できない。
- ・同調圧力(いじめる側から抜けられない)
- ・その他の今日的課題が多く表出

LINEをめぐる主ないじめや事件

- | | |
|-------|----------------------------------------------------------------|
| 6月13日 | 福岡県那珂川町の中学サッカー部員4人が、中2男子に3回にわたり暴行を加え、「やめて」と抵抗する動画をLINEで広める |
| 7月2日 | 山形県鶴岡市で、中学校の野球部員が、男子生徒の服を脱がせて写真を撮影し、LINEで配布 |
| 5月 | 奈良県橿原市で3月に自殺した中1女子が、同級生から仲間外れにされ、LINEに「うざい」と書き込まれていたことが発覚 |
| 14日 | 広島県呉市の山中に16歳少女の遺体を捨てたとして無職少女(16)を逮捕。LINEに悪口を書かれ腹が立った」などと母親に話した |
| 19日 | 山形県酒田市の中学校で男子生徒2人が下級生を暴行。3年生は怖くないなどとLINEに書き込んだことに腹を立てた |
| 24日 | 神戸市の中3男子(14)から現金を脅し取ったとして同級生ら3人を逮捕。LINEで「金を持ってこないとはくそ」などと脅迫した |
- ※日付は逮捕が発覚した日、年齢は当時



http://newbo.jp/line_iji_me_taisaku/



<http://www.iphone-convert.net/367.html>

産経デジタル 2013.8.4

大学生の事件でしたが 覚えていますか？

交際女性に自殺教唆の疑い ●大生を逮捕

(日本経済新聞 2014.2.21)

- (前略)逮捕容疑は昨年11月8日夜、交際していた
●大3年の女子学生(当時21)に対し、無料通信アプリLINE(ライン)で「手首切るより飛び降りれば死ぬるじゃん」などと送り、翌日朝、女性を港区のマンション8階の自室から飛び降り自殺させた疑い。
(以下略)

問題を感じてください。

ジョークサイト

架空のLINEいじめ再現「チャットログ」話題に
(毎日新聞2014/8/19)

<http://mainichi.jp/articles/20140819/mog/00m/040/005000c>

- 無料通信アプリ「LINE(ライン)」上でのいじめが問題になる中、いじめの様子を架空のやり取りで読むことができるジョークサイト「チャットログ」が話題になっている。作成したのは東京都内在住のコンピューターエンジニアの男性(33)。普通の中高生が、知らず知らずのうちに友人を傷つけてしまう現状に危機感を抱き、啓発のために作った。今年7月21日に公開した後、約20日間で130万ページビューを...

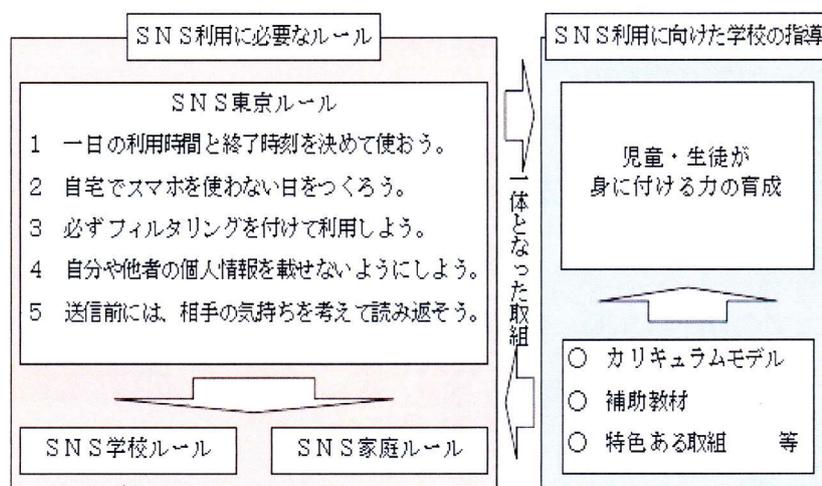


SNSいじめ模擬事例

- SNSいじめで自殺へと追い込まれていくプロセスを示す架空事例
- 特別にハイリスクでなくても、SNSの利用(乱用?)により、集団いじめに会い、自殺へと追い込まれていく可能性を示している。

「SNS東京ルール」取組のイメージ

(東京都庁ホームページ教育長指導部指導企画課 より)



欧州における学校ベースでの 自殺予防対策の効果検証研究の紹介

SEYLE (the Saving and Empowering Young Lives in Europe)研究

- 10か国、168校、10000人以上の15歳生徒を対象
- 3つの異なるプログラムの効果を検証
- プログラム終了後、12か月までをfollow
- ①深刻な自殺念慮、②自殺企図の有無を評価

SEYLE研究で比較したプログラム

•コントロール
(対照)

- 普及啓発



プログラム1

- 教職員に対するゲートキーパー研修
- ハイリスク生徒の拾い上げとサポート

プログラム2

- 全生徒を対象としたワークショップ
- 自尊心の向上と援助希求行動の促進

プログラム3

- ハイリスク生徒をアンケート調査により、スクリーニング
- 専門家によるアセスメント、治療

プログラム2のみが有意に効果 (コスト、労力をかける意義)

•プログラム1:教職員に対するゲートキーパー研修

- 子どもは大人にサインを発しないことがしばしば。
- サインを頼りに、ハイリスク生徒を見つけ出すことに限界

プログラム2:全生徒を対象としたワークショップ

プログラム3:スクリーニングと専門家によるアセスメント

- アンケートでは、ハイリスク生徒をすべて拾い上げられるわけではない。
- スクリーニングでハイリスクの可能性のある生徒が、相談に応じない場合もある。

4章のまとめ

ハイリスクの子どもを念頭におきつつ、
すべての子どもを対象とする予防教育が必要

5 すべての子どもを対象にした SOSの出し方教育の実例 ～足立区での先進的取り組み～

参考:主幹教諭向け資料

自殺対策都市型モデルの核は連携

平均すると4つの要因が重なり自殺に至る



自殺に至る問題を上流にまでさかのぼって、それぞれの要因を総合的に解決していく必要がある。

そのためには様々な部署・機関の連携が不可欠

ライフリンク
「自殺実態1000人調査」

足立区

足立区におけるSOSの出し方教育 (思春期特別授業)の推進体制

- 東京都下の自殺者数が多い地域での、総合的な対策の一環として企画、実施

全体像

ネットワーク 構築

- 庁内会議、庁内推進チーム、相談支援ネットワーク(外部機関を含む)
- 連携ツール「つなぐ」シート(共通相談概要・紹介票)の活用

当事者支援

- 対面相談、遺族支援、未遂者支援

人材育成

- ゲートキーパー養成(初級、中級、上級)

普及啓発

- 公報、HP、イベント、講演会など
- 若年者対策の一つとして**思春期特別授業**
- 女性向け相談先一覧カードの設置、配付

足立区におけるSOSの出し方教育 (思春期特別授業)の実施体制

- 教育委員会学校教育部教育指導課と衛生部こころとからだの健康づくり課の企画からの連携
→教育指導課の支援、授業指導案の準備、など
- 講師は、行政の地区担当保健師(65名)
→特別な外部講師は不要(保健師は地域の専門家)
- 学校の参画
→学校の実情、実感を踏まえた選択、実施
- H27年度の実績(H26年度より開始)
 - 小学校 6校(69校中)、中学校 24校(36校中)、都立高校 2校(9校中)で実施。
- 個別案件には、外部識者を交えた事例検討などで対応。

若年者への自殺対策

- 足立区の取り組み
- 自分を大切にしよう
「ここまで生き抜いてきたあなたは、大切な人だから、苦しいときは信頼できる大人に相談しよう」
- 気づく つながる いのちを守る

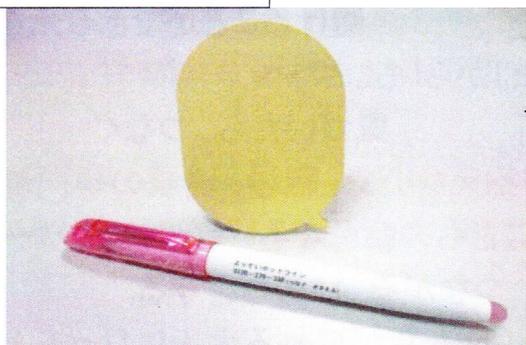


いじめ対策と連動した自殺予防対策(一次予防)

区内小・中学校において

◆特別授業「自分を大切にしよう」を実施(H26～)

子ども向け相談窓口カード・啓発蛍光ペン



特別授業で
配布

全校での実施を目指しています。

まだ未実施の学校は来年度に向け検討をお願いいたします。

参考: 主幹教諭向け資料

ところで、 あなたは、信頼できる大人ですか

- 目をあわせること
- 挨拶をかわすこと
- ほめること

塞ぎこんだ気持ちを打ち明けられたら、
そうだったんだ、と否定しないで聴く
(→生徒には3人には話してみようと
伝えている)

 足立区

参考: 主幹教諭向け資料

生きづらさをかかえた児童・生徒を ご指導されている先生方へ

- 自殺は追い込まれた末の死、
避けることができる死
- 「まさか」から「もしや」へ
気づいたら、つなぐ
- 一人で抱えないで、職場、地域の専門職に相談を
こどもの命を守る「ゲートキーパー」
- 気づく つながる いのちを守る
- ぜひ、生徒たちが憧れる大人になって！

 足立区

足立区SOS出し方教育の構成

1. パワーポイントでのプレゼン(語りかけるように)
 子どもの自尊感情を高めるような語りかけ
 SOSの具体的な出し方を説明
 ー信頼できる大人を探す
 いじめの被害者、加害者への語りかけ(中学校)
 デートDVへの対処方法(高校)
- 2、朗読:心の折れそうな子どもたちへの手紙
 各学校に選択してもらう。
- 3、相談カード、蛍光ペンの紹介
- 4、内閣府キャンペーンソング ワカバ「あかり」を上映
 ⇒別添資料につづく

6 ソーシャルキャピタルと 児童生徒の自殺予防

学校をとりまく地域のありかた:
 児童生徒への効果の期待
 学校を核とした地域づくりへの期待
 (学校への期待)

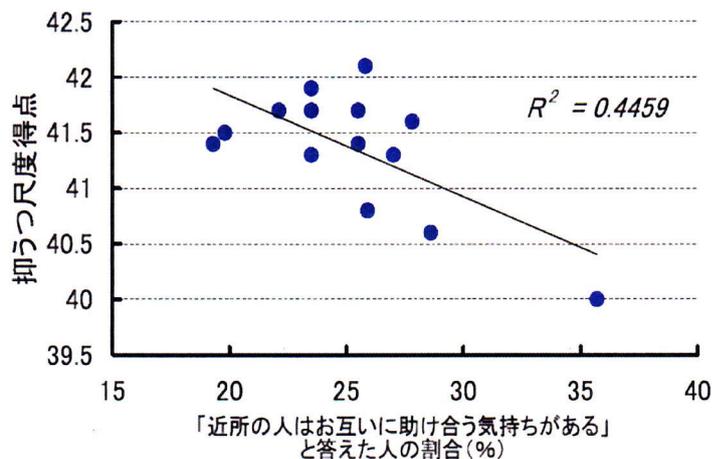
ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)とは？

- 協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善する信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴。(パットナムの定義)
- 一般化された互酬性(generalized reciprocity)で培われる信頼感は**社会の潤滑油**となる。

ソーシャル・キャピタルの構成要素



お互いに助け合う気持ちがある地区ほど 抑うつ尺度得点は低い



注意したいソーシャル・キャピタルの側面

結合型ソーシャル・キャピタル
Bonding social capital

- 共同体内部の構成員を束ねるもの
- 農村部でとくに重要、負の側面もある
- 仲間うちの結びつき(関、講など)が典型

接合型ソーシャル・キャピタル
Bridging social capital

- 異なる共同体間を結びつけるもの
- 都市部でより重要、正の側面
- ボランティア活動が典型

教育の場におけるソーシャル・キャピタルの醸成が、地域の児童見守りに好影響を及ぼす

- 交流の場としての学校
⇒地域における多様な人々との出会い
⇒地域における連帯感の強まり

[事例:東京都杉並区和泉地区]

小学校のPTAと町内会が連携して、通学時の児童見守りを行った結果、不審者が現れなくなったばかりか、町内の全世帯が、町内会に病気や暮らし向きに関する情報を提供するようになるなど、地域としてのまとまりが生じた。

犯罪などの安全を確保する鍵としてのソーシャル・キャピタル

教育とソーシャル・キャピタルに関するロジックモデル及びアウトカム指標の構築・開発
教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究(三菱総研、平成23年度)

地域での学習活動を通じた ソーシャル・キャピタルの形成・蓄積

1. 教員や保護者以外の住民から勉強等を教わることにより、地域住民への愛着が増す。
2. 関係者協働による地域行事に参加することで、地域及び地域住民への愛着が増し、ネットワークが拡大する。
3. 学校外あるいは地域関係者による学習活動は、結合型、接合型双方のタイプのソーシャル・キャピタル形成・蓄積に資すると考えられる。

地域への人々の信頼や助け合いの気持ち強い地域ほど
児童生徒の見守りに好影響を及ぼす
～学校と地域の絆を深める取組の重要性～
(東京都杉並区の事例)

地域を巻き込んだ学校における
児童生徒のSOSの出し方教育の実施は、
児童生徒が危機的状況に陥ったときに適切な援助希求行動
をとれることを可能にし、自殺の未然防止につながる
(足立区の小中学校向け出張授業)

教育の場におけるソーシャル・キャピタル醸成の重要性

児童生徒のSOSの出し方教育における 地域と学校の連携の意義

児童生徒のSOSを受け止めるのは誰か？

教職員、学校における専門家
(スクールカウンセラー、養護教諭等)

保護者・家族、地域の大人たち、
民生児童委員、保健・福祉・行政関係者、他

地域連携の促進による地域のソーシャル・キャピタルの醸成を行うことで

児童生徒の「生きる力」を支えられないか

7 おわりに

これまでの話のまとめ
今後の展望

何とかならなかったのか、
と皆、心を痛めている。

- 周知のように多くの事例が報道され、報道されない事例も含めると多数。
- それは、どこの地域でも起ってくる。
- 足立区も事例をきっかけに対策が進んだ。
- **事が起こる前に、出来る策を講じていきたい。**

学校の管理者の方々に 理解していただきたい自殺対策の理念

- 児童生徒の自殺を防ぎ、遺された人のケアを行うことは、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現として、私たちが取り組むべき課題です。
- 何をしたらよいのかについて、前向きに考えていくことが大切です。*(寝た子を起さず論に組まない)*
- 一人一人への個別的対応はもちろん重要ですが、学校の管理者の方々には、学校や地域の場において、児童生徒の自殺対策の取り組みの枠組みを強固なものにする努力をしていただきたいと思えます。
- 関係者のそれぞれの役割を当事者意識のもとで明確化しつつ、専門家の役割を相対化して全体の対策の中で位置づけることが大切です。

まとめ

- 向き合った内容なら、
必要なことは1回でも伝わる。
 - いまリスクが低い子にもどこかで役に立ちうる。
(社会人になると男女とも自殺率は増加)
- 大人も子ども(どんな組織も)、
悩みは抱え込まない。
 - 誰かが受け止めることのできる
体制の整備と地域づくり

文献等

- 1) 文部科学省 児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議。
子供に伝えたい自殺予防—学校における自殺予防教育導入の手引。2014
- 2) 阪中順子. 子どもの自殺予防ガイドブック—いのちの危機と向き合って. 金剛出版、2015年
- 3) 高橋祥友、菊地まり、阪中順子、新井筆. 青少年のための自殺予防マニュアル. 金剛出版、2008年
- 4) Matsumoto T, Imamura F. Self-injury in Japanese junior and senior high-school students: Prevalence and association with substance use. *Psychiatry Clin Neurosci*. 2008 Feb;62(1):123-5.
- 5) 松本俊彦. 自傷行為の理解と援助. 日本評論社、2009年
- 6) 東京都教育庁指導部指導企画課. 報道発表資料(2015年11月)「SNS東京ルール」の策定について. URL: <http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2015/11/20pbq200.htm>

謝辞

- 足立区小、中、高等学校における自殺予防教育の実際を紹介させていただく機会を下さった足立区教育委員会学校教育部教育指導課並びに衛生部からだところの健康づくり課の皆さま、その他関係者の皆さまに、この場を借りて御礼申し上げます。
- ご清聴ありがとうございました。